



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大川 敏昭 (TEL) 03 (5579) 8029
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	11,933	29.4	398	99.6	391	92.0	324	185.1
2026年2月期第1四半期	9,219	6.8	199	△55.0	204	△49.7	113	△59.0

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 522百万円(33.1%) 2026年2月期第1四半期 392百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	43.81	43.65
2026年2月期第1四半期	14.70	14.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	21,895	10,085	46.0
2026年2月期	20,258	9,735	48.0

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 10,064百万円 2026年2月期 9,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,184	17.9	1,310	109.5	1,398	82.5	904	—	117.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期1Q	7,938,261株	2026年2月期	7,936,261株
2027年2月期1Q	522,667株	2026年2月期	522,667株
2027年2月期1Q	7,414,811株	2026年2月期1Q	7,750,914株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかに回復しております。一方、先行きにつきましては、中東情勢をはじめとする地政学リスクや、為替相場の不安定な変動、長期金利の上昇、金融資本市場の動向等の影響には引き続き注意が必要であり、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は、引き続き急速な成長軌道にあり、その背景にはデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化による顧客接点の高度化に加え、AI技術の劇的な進化が挙げられます。

特に2026年初めの生成AI分野での技術進展(いわゆる「アンソロピック・ショック」など)に象徴されるAIモデルの飛躍的進化は社会やビジネスのあり方を根本から変容させつつあります。しかしながら、AIの進化は膨大な計算リソースと高度なデータ基盤を必要とするため、クラウドビジネスを専業とする当社グループにとって、この変化は極めてポジティブな追い風であると認識しております。AIが高度化・複雑化するほど、その安定的な実行基盤としてのクラウドの重要性は増しており、AIの進化はクラウド市場の成長を更に加速させる強力なエンジンとなっております。また、企業のAI対応は急務となっており、当社グループにおいてもAI関連プロジェクトの引き合いが急増していることを受け、Amazon Web Services(以下「AWS(注3)」)でのAIコンピテンシー認定の取得やAnthropic, PBC(以下「Anthropic社」)とのリセラー契約の締結を完了し、AI活用を前提としたインフラ構築・運用の体制整備を優先して進めております。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAWSが、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大しています。追従するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、2025年4月に中期経営方針(FY26-FY28)を公表するとともに、2023年に締結されたAWSとの戦略的協業契約を中心戦略としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化に加えて、生成AIを活用した新たなサービス展開やセキュリティ領域における付加価値の強化、アライアンスによる海外展開に取り組むなどビジネス拡大に尽力してまいりました。また、Google Cloud事業を展開する連結子会社である株式会社G-genも事業を拡大しているほか、高度なクラウド運用管理を専門的に運営する株式会社サーバーワークス・スマートオペレーションズを含めたグループ会社体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,933,501千円(前年同四半期比29.4%増)、営業利益は398,291千円(前年同四半期比99.6%増)、経常利益は391,599千円(前年同四半期比92.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は324,822千円(前年同四半期比185.1%増)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

旧来のオンプレミスシステムから新たなクラウド環境への移行や複数のクラウドサービスを統合するハイブリッドクラウド戦略などを推進する企業が増加していることによってクラウド需要が更に拡大しており、また、生成AIやIoTなど高度な技術の活用により多様なデータ連携やシステムの最適化が必要となり、専門的な技術支援を求める企業が増え顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は686,187千円(前年同四半期比30.5%増)となりました。

(リセール)

既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加しました。加えて、クラウドインテグレーション案件の大型化に伴い、リセールにおけるAWS利用料も大規模なものが増加しており、当社グループの収益基盤の拡大に寄与しております。一方で、案件の大型化に伴い戦略的なディスカウント案件も増加しておりますが、現時点ではアカウントを獲得することを優先方針として営業活動を行ってまいりました。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は10,754,419千円(前年同四半期比29.9%増)となりました。

(MSP(注5))

クラウド需要の高まりに伴い、クラウド環境の運用や管理に関するニーズが拡大しており、企業はクラウド導入後の運用効率化やセキュリティ確保、コスト最適化のため、専門知識を持つ外部パートナーに依頼するケースが増えております。また、生成AIやIoTなどの先進技術の導入によりシステムの複雑性が増し、運用負担が高まっていることなどから受注が堅調に増加しました。特に、MSP事業は当社グループ事業区分の中で最も利益率が高く、収益性をけん引する重要な柱となっております。以上の結果、売上高は483,555千円(前年同四半期比17.2%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの提供により、売上高は9,338千円(前年同四半期比117.9%増)となりました。

[用語解説]

- (注1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル：企業が複数の販売チャネル(店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど)を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) AWS:「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU:「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP:「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は16,615,488千円となり、前連結会計年度末に比べて1,048,418千円増加しました。これは主に、前渡金が859,674千円増加、有価証券が638,204千円増加、売掛金及び契約資産が331,527千円増加した一方で、現金及び預金が792,267千円減少したことによるものであります。また、固定資産は5,279,548千円となり、前連結会計年度末に比べて587,671千円増加しました。これは主に、投資有価証券が415,975千円増加、無形固定資産が137,585千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,206,584千円となり、前連結会計年度末に比べて1,196,178千円増加しました。これは主に、契約負債が684,106千円増加、買掛金が642,082千円増加した一方で、賞与引当金が197,985千円減少したことによるものであります。また、固定負債は602,751千円となり、前連結会計年度末に比べて89,416千円増加しました。これは主に、繰延税金負債が89,117千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,085,699千円となり、前連結会計年度末に比べて350,495千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が201,018千円増加、利益剰余金が139,532千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月14日に「2026年2月期決算短信」で公表いたしました、通期業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,655,493	5,863,225
売掛金及び契約資産	5,769,678	6,101,205
有価証券	—	638,204
前渡金	2,836,304	3,695,978
その他	310,610	325,991
貸倒引当金	△5,017	△9,118
流動資産合計	15,567,069	16,615,488
固定資産		
有形固定資産	164,349	158,491
無形固定資産	209,449	347,034
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000,400	4,416,375
関係会社株式	174,689	230,796
破産更生債権等	1,001	12,824
その他	142,988	126,849
貸倒引当金	△1,001	△12,824
投資その他の資産合計	4,318,079	4,774,021
固定資産合計	4,691,877	5,279,548
資産合計	20,258,946	21,895,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,907,845	6,549,928
短期借入金	720,000	600,000
契約負債	2,087,838	2,771,945
未払法人税等	228,683	79,050
資産除去債務	2,650	2,650
賞与引当金	331,759	133,774
受注損失引当金	220,034	144,875
その他	511,594	924,361
流動負債合計	10,010,406	11,206,584
固定負債		
繰延税金負債	429,940	519,057
資産除去債務	83,394	83,693
固定負債合計	513,335	602,751
負債合計	10,523,742	11,809,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291,121	3,291,484
資本剰余金	3,175,444	3,175,807
利益剰余金	3,159,981	3,299,513
自己株式	△1,119,651	△1,119,651
株主資本合計	8,506,895	8,647,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219,898	1,420,917
繰延ヘッジ損益	—	△3,155
その他の包括利益累計額合計	1,219,898	1,417,761
新株予約権	8,409	20,784
純資産合計	9,735,204	10,085,699
負債純資産合計	20,258,946	21,895,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	9,219,480	11,933,501
売上原価	8,294,394	10,713,436
売上総利益	925,085	1,220,065
販売費及び一般管理費	725,510	821,773
営業利益	199,575	398,291
営業外収益		
受取利息	5,849	6,314
受取配当金	23,392	27,054
持分法による投資利益	—	3,886
為替差益	9,784	—
助成金収入	24,000	825
その他	60	434
営業外収益合計	63,087	38,515
営業外費用		
支払利息	—	1,980
持分法による投資損失	24,617	—
投資事業組合運用損	21,292	17,189
支払補償金	—	14,330
為替差損	—	10,001
その他	12,745	1,707
営業外費用合計	58,656	45,207
経常利益	204,006	391,599
特別損失		
投資有価証券評価損	1,944	2,324
特別損失合計	1,944	2,324
税金等調整前四半期純利益	202,062	389,275
法人税等	88,116	64,452
四半期純利益	113,946	324,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,946	324,822

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	113,946	324,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,107	201,018
繰延ヘッジ損益	12,532	△3,155
その他の包括利益合計	278,639	197,862
四半期包括利益	392,586	522,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,586	522,685

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式222,000株を取得したことで、自己株式が499,853千円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が502,693千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに出資したRagate株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	18,834千円	27,014千円
のれんの償却額	27,181	—